

A Review of “Distance Education in Asia and the Pacific”
in BULLETIN of the Unesco Regional Office
for Education in Asia and Pacific. Bangkok, 1985.

<資料紹介・批評>

ユネスコ・レポート

『アジア太平洋における遠隔教育』

山 中 速 人

A 報告書の構成

このレポートは、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局（UROEAP）が、1985年に、アジア太平洋地域の遠隔メディアを使った教育の現状と動向について報告したものである。報告書は、次の4つの節から構成されている。

1. アジア太平洋における遠隔教育利用の傾向と発展
2. 各国別の遠隔教育の現状
3. アジア太平洋における遠隔教育の事例とその運営上の要件
4. 関連文献リスト

第1節では、アジア太平洋地域区遠隔教育の一般的な特性、条件、それに遠隔教育の実現にとって必要なテクノロジーの側面について概観されている。これに続く第2節では、国別の遠隔教育に関する実施状況が、初等、中等、高等、成人、教員養成など、各教育レベル別にまとめられ、さらに、遠隔教育に必要な人材の養成、訓練についての現状および近未来の計画が報告されている。第3節では、これらの各国の試みのなかから、特徴的な中国と南太平洋大学における遠隔教育利用の事例が紹介され、同時に、遠隔教育システムの計画、運営、評価に関する基本的な問題について論じられている。最後に、附属の第4節では、アジア太平洋地域での遠隔教育を知る上で参考にな

る諸研究文献がリストの形で紹介されている。

このレポートは、アジア太平洋の遠隔教育について概観できる数少ない資料のひとつであるが、ここでは、われわれの関心である高等教育に関する動向に焦点をあてながら、このレポートの要点をかいつまんでまとめることにしたい。

B アジア太平洋における遠隔教育の一般的動向 — 人口の過疎、国土の分散、あるいは過剰な人口をかかえて

アジア太平洋地域における遠隔教育の利用は、欧米先進諸国における遠隔教育利用を後追いする形で始められた。しかし、アジア太平洋地域で、遠隔教育に注目が集まるようになった背景には、欧米先進諸国とは、また、別のアジア太平洋固有の条件が存在した。

アジア・太平洋地域における遠隔教育の必要性は、およそ次のような理由によるものである。

ひとつは、南アジア地域のような人口過密地帯では、基礎的な教育ニーズをもつ人口の大きさに対し、学校教育を始めとする従来型の教育施設の供給が追いつかず、深刻な状況に陥っていることである。従来の伝統的な学校教育によって今後予想される教育ニーズに十分応じることは、ほとんど絶望的であり、伝統的な手法に代わる新しい効率的なアプローチが求められている。そして、その具体的な可能性として遠隔教育に期待が寄せられているのである。

一方、太平洋地域、たとえば、ニュージーランドのような人口の地域的拡散が著しいところでは、別の意味で遠隔教育への期待が高まっている。というのも、人口の分散が激しいため、学校教育を成立させるのに必要な学生／児童数を個々の地域で確保するのが困難であり、また、非常にコストがかかるからである。したがって、遠隔地に居住する学習者に対する教育保障として通信教育がこれまでも試みられてきたが、そのような必要の延長として、今日、遠隔教育に対する関心が高まっているのである。

このような状況は、南太平洋の島国でも類似している。太平洋の多島国家にとって、遠隔教育の利用は、海洋という物理的な障壁を超えて教育機会を個々の島々に均等に提供する上で大きな意義が認められるからである。

また、遠隔教育を積極的に行う理由として、遠隔教育が高等教育において公開大学として果たす役割の重要性を指摘することができる。たとえば、韓国では、大学受験に失敗した学生に高等教育の機会を保障するものとして、遠隔教育が実質的な機能を果たしているし、タイ、インドネシア、パキスタンの各国でも、遠隔教育を使った公開大学の試みが行われている。

この他、遠隔教育は、従来の教育システムにとって代わるというのではなく、むしろ、伝統的な教育制度の補完的役割を果たすものとして位置付けを与えられている場合も多い。その具体的な例としては、学校におけるTV、ラジオ教育番組の利用を上げれば十分であろう。これと同時に、生涯教育の一つの手段として、ラジオ、TV、印刷物、カセットテープ等の媒体の利用も進んでいる。保健、児童福祉、栄養改善、育児等の分野で遠隔教育の必要性はすでに周知のものとなっている。

しかし、遠隔教育の採用に関して、なんの障害もないと言うわけではない。レポートは、次のような障害の存在を指摘している。

ひとつは、コストの問題である。遠隔教育は、まだまだ、その活動の多くを政府の財政的援助に依存している。というのも、従来の一般学校教育を受けられない社会階層を遠隔教育が対象とするため、受益者からの負担を期待できないからである。

ひとつは、遠隔教育を支える技術者や人材の不足である。また、教師が放送教育番組を利用するに際してのトレーニングも十分ではない。

このほか、たとえば、韓国のように、放送の時間枠に限度があるために、科目数の増大に対処できない場合や、オーストラリアのように遠隔すぎるため受講生と講師の間のコミュニケーションが、満足にいかないような場合も存在している。

それでも、このようなアジア太平洋地域の固有の条件を背景として、現在、

これらの地域では、多様な遠隔教育機関が設置され、発達を遂げつつあることはまちがいない。1984年の時点で、オーストラリア、ニュージーランド、インド、パキスタン、スリランカ、タイなどの国々で何らかの形で遠隔教育を利用した34の高等教育機関が活動している。また、提供される教材も生物資源管理、情報科学、機械工学、電子工学、調査法、教育学、コンピュータ処理、考古学、経済学、心理学、社会学など広範に及んでいる。

さらに、新しいコミュニケーション技術の導入も積極的に行われている。たとえば、すでに、多くの国で通信衛星の教育部門への利用が試みられている。インドは、通信衛星を利用した遠隔教育実験に着手しているし、ニュージーランドとパプアニューギニアは、共同で通信衛星による太平洋地域教育コミュニケーション実験（PEACESAT）を1972年以降行っている。これ以外にも、電話やテレライターのような遠隔メディアの活用やコンピュータネットワークの活用、あるいは、そのような新しいシステムと従来のシステムとの結合等についても構想されている。

以上がアジア太平洋における遠隔教育の概況である。このような一般的な動向とその問題点を概観したあと、さらに、レポートは遠隔教育への取り組みと課題を国別にまとめている。次にそれに目を移したい。

ただ、ここで注意しておくべき点は、ここで取り上げられている国々がアジア太平洋地で遠隔教育に取り組んでいる国の全てではないということである。たとえば、このレポートには、アジア地域のなかでも充実した遠隔教育機関を保持している日本が脱落しているし、また、報告に取り上げられている国のなかには、その記述に、多少、正確性を欠くものも含まれている。そのような問題点があることを了解しておいた上で、以下、レポートが報告するアジア太平洋地域の遠隔教育に関する国別の現状と動向を紹介する。

C アジア太平洋各国における遠隔教育の現状と動向

1 アフガニスタン

アフガニスタンのかかえる教育上の最大の問題は、識字率の極端な低さ

である。1978年の調査では、国民の90パーセントが文盲であり、児童のほとんどは学校教育を受けていない。したがって、政府は、この文盲克服を緊急の課題としている。アフガニスタンにおける遠隔教育も、このような識字率向上のために活用されることが期待されている。ここでの遠隔教育の主要な媒体は、TVとラジオで、児童、青少年、成人、および文盲層を対象とした一般教育番組が放送によって提供されている。これらの教育放送は、たんに教師と児童だけでなく、親たちに対しても、彼等の子供に対する教育観や子育て意識を変革する役割を果たしている。しかし、現在のところ、これらの教育放送について十分な評価調査が行われていないため、その効果に関する正確な情報は入手されていない。

現在、アフガニスタンにおける最新の遠隔教育プログラムは、「教員養成のための遠隔教育プログラム（DTPTE）」であり、大学院の修士課程レベルの内容を想定している。このプログラムは、1984年8月より開始される予定になっている。

2 オーストラリア

オーストラリアは、広大な国土に対して、人口がわずか120万人という人口の拡散した社会である。したがって、従来から通信教育の利用が進められてきた。西オーストラリアでは、西オーストラリア通信学校（WACS）が、第1学年から第10学年までを対象に通信教育を行っている。受講生は、初等教育が400～600人、中等教育がおおよそ100人である。

一方、これと並行して放送学校（School of Air）も実施されている。これは、通信教育の補助的色彩が強いもので、5～10人のグループ授業を双方向のラジオ電波によって行うものである。1日に30分の通信を行い、その間、担当教師や学友との話合いや授業への質問、口頭でのテストなどを行う。

西オーストラリアでは、地方の孤立した学生のために大学入学資格をあたえるISMSという遠隔教育プログラムが実施されている。ISMSでは、

カセットテープ、フィルム、印刷教材などを併用し、学生は、視聴覚機器をローンで入手できる。学生35人程度に1人の教師が対応し、おもに郵便で個別指導をおこない、また、年に2回キャンパスでの面接授業もおこなっている。

高等教育に関する遠隔教育としては、クィーンズランドのダーリングタウンの高等教育施設（DDIAE）の試みが著名である。ここでは、クィーンズランド大学のカリキュラムとの重複を避け、あくまで地域社会の实际的、職業訓練的な教育要求に対応することを目指している。1983年には、およそ4,500人の学生が登録し、卒業後の進路状況も良好である。

DDIAEは、応用科学、芸術、経営学、教育学、工学の5つの学校から構成され、これらの各学校は、継続教育部（DECE）に統括されている。DECEには、学生連絡課があり、電話を使って夜間も対応できる体制を敷き、学生とのコミュニケーションの円滑化を図っている。この電話でのチュートリアルは、予約制である。

また、地方学習センターには、拡声電話が配備されており、学生はそれを通して講師と会話し、また、学生同士の討論をすることが可能になっている。さらに、コンピュータをチュートリアルに活用しているセンターもある。残された問題としては、TV利用が、経済的な理由からいまだ実現していないことである。

3 バングラディシュ

バングラディシュでは、最初の遠隔教育の試みが、日本政府の援助のもとに1978年に行われた。このプロジェクトの後、視聴覚教育センター（AVEC）と学校放送とが統合され、国立教育メディア技術研究所（N I E M T）が発足した。この研究所が、現在、バングラディシュの遠隔教育開発の中心となっている。この研究所は、当初、印刷、ラジオ、TV教材の制作、集団学習、教師のためのカセットテープの制作等の活動を行っていたが、今日では、高等教育の分野も手掛けるようになってきている。

バングラディシュにおける遠隔教育の期待される効果としては、次のようなものが挙げられる。

- 1) 遠隔教育を通して、250,000人の初・中等教育に携わる未熟練教師が、低コストで、かつ、短期間に最新の教育法に関するトレーニングを受けることが可能となる。
- 2) 学校放送番組によって、教育機器、教材、技術等の普及が促進される。
- 3) 通信教育におけるカセットテープの利用によって授業の質が改善される。
- 4) 遠隔教育によって中等教育を十分に受けなかった人々に対して、再度の学習機会を提供することができる。
- 5) 生涯教育の一環として、ラジオ、TVを活用し、保健、衛生、家族計画等に関する情報提供をより一層拡大することができる。

高等教育での遠隔教育の活用は、すでに開始されており、最初の試みとして、1985年から B.Ed の学位を取得できるコースの開設が政府レベルで決定されている。

バングラディシュは、さいわい、単一の共通語をすでにもっており、このことは今後の遠隔教育の発展にとって有利な条件になると思われる。

4 中 国

中国における教育システムは、大きくいって、普通教育と成人教育の2つに分けることができる。普通教育としての初・中等教育では、現在のところ遠隔教育は、ほとんど行われていない。しかし、学校での視聴覚教材の普及は進行しており、また、教育省の指導によって、国立農業放送学校（NABS）が、中等教育レベルの専修コースを農村対象に開始する予定になっている。

一方、成人対象の遠隔教育も漸次発展している。文化大革命による混乱はあったものの、現在29の学校で、16,800以上の学習クラスが遠隔教育を利用している。

つぎに、中国の高等教育レベルでの遠隔教育の利用は、次の2つの方法で行われている。ひとつは、一般の大学や独立の通信教育専門の大学が提供する通信教育であり、他のひとつは、中央ラジオテレビ大学(CRTVU)が、ラジオ、TV、通信教材、カセットテープ、ビデオテープ、スライド、映画等を使って提供する複合媒体教育である。この後者のプログラムは、教育省とラジオテレビ省の共同によって実施されている。

これと並行して、遠隔教育のための体制づくり、訓練も活発に行われている。録音、録画、フィルム映写・編集、機器の維持・管理等の技術講習を始め、各種のトレーニングプログラムが、実施されている。また、CRTVUは、毎年、全国会議を開催し、講座の目標、方法、計画、技術、試験の方法、進路指導等に関して討議を重ねている。CRTVUは、遠隔教育に携わる教師の養成をおこなっており、中央視聴覚センターは、トレーニングのための22のワークショップを全国および地方レベルで開催した実績をもっている。

5 インド

インドの教育における放送の利用は、ラジオが1950年代の初頭、TVが1962年にニューデリーにおいて開始されたのが最初である。1975-76年には、人工衛星による教育放送の実験もおこなわれた。これらは、ともに初等教育レベルの試みであるが、中等教育以上についても、通信教育を主体とした遠隔教育機関が発達している。

とくに高等教育レベルに関しては、1962年にデリー大学で通信教育コースが導入されたのが、最初のものである。現在25の大学で学部および大学院レベルの通信教育が行われている。しかし、全体としては、これら遠隔教育はおもに印刷教材を使用するものであり、ラジオ等のマスメディア利用は、Patiala と Chandigarh の通信教育機関における場合に限定されている。

インドにおける公開大学は、1982年、Andhra Pradesh 州政府によ

ってはじめて正式に発足した。取得できる学位は、B. A., B. Com., B. Sc. の3つであり、大学が実施する入学試験によって入学者が選別されるが、入学者の学歴は問われない。しかし、B. Sc. コースを希望する者については、若干の自然科学についての経験が必要とされる。コースの内容については、教科書編集者1名、教科書執筆者若干名、言語編集者1名、コーディネータ1名が、委員会を構成し、制作に当たる。コーディネータは専任であるが、他は外部からの非常勤で賄われる。これらの印刷教材の他に、全インドラジオ（All India Radio）がラジオとビデオテープによる授業を提供している。また、州の各地の既存の大学に併設して28の学習センターが設置されている。これらのセンターでは、ビデオとオーディオカセットを視聴できるようになっているほか、カウンセラーによる面接指導も実施されている。4月と5月には夏期学期も開講され、集中講義も行われている。

このほか、1966年以来、4つの地方大学で夏期集中スクーリングと通信教育の組み合わせによる初等教育の教員養成コースも行われている。これは教育法の基礎的訓練を受けていない教師のために、B. Ed. 学位の取得を可能にするためのコースで、受講生はコース修了後、直ちにB. Ed. の学位認定試験を受験することになっている。

6 インドネシア

インドネシアは、その地理上の問題のため、交通や通信の発達に多くの障害を抱えている。教育の分野でも、多くの未就学児をかかえ、教員の不足も深刻である。したがって、これらの問題を克服する上で非常な期待が遠隔教育に寄せられている。

初等教育レベルでは、Pamongシステムと呼ばれる印刷自習教材による教育事業が、1984年以来進められている。

中等教育レベルでは、公開中学校が開講されており、印刷教材、オーディオカセット、スライド、ラジオ等を使用した教育事業が行われている。

各々の公開中学校は、一般の中学校に併設されている。この公開中学校のカリキュラムは、一般の中学校と同じで、学生は、学習活動センターに所属し、チューターから指導を受ける形態を採っている。1人のチューターの担当学生数は、5～20人程度である。

一方、高等教育レベルでは、公開大学も1984年以降開講される予定となっている。1988年の終りまでには、この大学の学生数は、150,000人になるだろうと予想している。コースには大学以上を対象にしたものと、中等教育レベルの教員資格を目指すものが考えられている。また、高等教育のほか、行政、経営、経済開発、実用統計の大学院レベルのコースも考えられている。学部としては、教育、政治・社会科学、経済、数理・科学、農業の5学部が予定されている。公開大学での講義システムとしては、個人学習と集団学習を組み合わせ、また、チューターによる個人指導も予定されている。講義内容およびコース運営は、当該の地方大学に委託され、そこに設置されたセンターが、学生登録、試験、教材配布などの事務を行う体制を採ることになっている。学習メディアとしては、印刷教材、面接授業、ラジオ、TV等を使用し、実験室での実験やフィールドワークも行う予定である。ジャカルタにある中央センターでは、複合メディアによる学習パッケージの制作、学習指導、カウンセリングなどが行われることになっている。

7 マレーシア

マレーシアでは、現在、民間企業による通信教育がいくつか行われているが、初・中等教育に関しては、対象人口の98パーセントが普通学校に就学しているので、基本的には遠隔教育の必要性は少ない。よって、遠隔教育は、主に、一般学校教育の補助的役割を担うものとして位置付けられている。遠隔教育としては、現在、教育省の教育メディアサービス局（EMS）がラジオとTVを使って教育番組を制作し、TVに関してはラジオテレビマレーシアによって週4回1日5時間程度放送され、ラジオに関し

ては3つのネットワークを使用し3カ国語で毎日放送されている。

高等教育レベルの遠隔教育については、現在、ペナン工科大学（the University of Science in Penang）の校外講座コースに限られている。このプロジェクトは、1971年に同大学人文学部と比較社会科学部において始められたもので、1973年には数理学部、1974年には化学、生物学部が加わった。コースは、一般の講義と同一のものとして扱われ、現在、140コースが開講している。取得学位は、B.A., B.Social Science, B.Sc.の3つである。卒業に必要な120単位のうち3分の2をこの校外授業で取得することができる。校外講座コースでは、主に、年4回配布される印刷教材を使用するが、オーディオカセットを使用するコースもいくつかある。地方学習センターでは、スライド等の視聴もできるようになっている。人文科学と社会科学コースだけが、ラジオを利用しているが、それも週に30分程度の放送にとどまっている。第1学年生は、地方学習センターで週末のチュートリアルに出席することを義務付けられている。

高等教育のほか、マレーシアでは、生涯教育のためのラジオ、TV教育番組、教員養成のための通信教育も行っている。また、遠隔教育の人材養成のため、教員資格保持者のための1年間の現任訓練を専門教員養成校（STTC）やペナン工科大学で行っている。

8 モルジブ

モルジブでは、172,000人の人口が、約200の島々に分散して生活している。したがって、遠隔教育の必要性は広く国民の中に認識されているが、まだ、十分な遠隔教育に関するシステムを実現するには至っていない。しかし、ラジオを使った初級程度の英語教育放送等はすでに試みられており、また、市民教育として、ラジオ“Haveer”が、漁業、農業、保健、歴史等に関する教育番組を放送している。

今後の予定としては、教員の現任訓練、行政職員の資質向上、英語教育の3つの分野で遠隔教育の利用が計画中である。これらの放送が実施され

る場合は、Atoll 教育センターが、その運営に当たることに予定されている。

9 ネパール

ネパールは、典型的な山岳国家であり、全土の3分の1の地方が、遠隔僻地の指定を公けに受けている。したがって、ネパールは、遠隔教育の開発にとって格好の国であるといえよう。

ネパールの遠隔教育にとって、最も急を要する課題は、教員養成のニーズに応えることである。現在、32,000人の小学校教員のうち、21,000人は十分な訓練を受けておらず、これらの教員に対する訓練が必要であるが、そのための施設の拡張には限界があるからである。

ネパール政府は、1972年にUSAIDの援助を得て、ラジオによる教員養成事業を開始し、1978年には合衆国南イリノイ大学の技術指導のもとにラジオ教育教員養成プログラム（RETTP）を実施している。このプロジェクトは、ネパール政府教育文化省、通信省ラジオネパール課、および教育研究所の共同によって運営されている。25,000台のラジオが教員に貸与され、また、並行して自習印刷教材も配布され、教員の現任訓練に効果をあげている。

カリキュラムは、小学校1～3年を対象とする教員の教育技術の習得に焦点が絞られている。また、それぞれの地方の地域社会の中で教師が果たす役割についても指導する内容となっている。

1時間のラジオ番組では、最初に自習印刷教材を併用した知識の習得を中心とする講義が2本、それぞれ20分ずつ放送され、残りの20分は、音楽や受講生からの手紙の紹介、質問への回答等に当てられている。

1981－82年に行われたはじめての年間プログラムには、1,000人を超える教員の応募があった。その年の終りまでに、69の地方で印刷教材が入手可能となった。現在の計画では、受講修了者が6,000人になるまで、この番組を繰り返し放送することになっている。将来は、中学校（6～7

学年相当) 教員の訓練を行うことも考えられている。

10 ニュージーランド

ニュージーランドでは、遠隔教育は、完全に一般の公教育の中に統合されている。ニュージーランドの経済を担っているのは、主に都市から遠く離れて居住する農家であり、これら農家の子弟に対する教育保障は、ニュージーランドの教育にとって、非常に重要な意味をもつものである。今日、ニュージーランドは、総合的な遠隔教育に関する諸制度を保持し、それらは、ニュージーランドにおける教育の重要な部分となっている。

初・中等教育レベルに関しては、ニュージーランド通信教育学校(NZCS)が、1922年以来、学齢児童に対する通信教育を行ってきた。現在、全国で9,000人の学童が、この学校を利用しており、また、11,000人の成人もこの制度を利用している。

使用メディアとしては、印刷教材と毎日20分のラジオ放送が使用されている。

高等教育レベルについては、Massey大学の校外学習センター(CUES)が、遠隔大学のプログラムを実施している。このプログラムには、約5,000人の学生が加入している。主要な教育手法は、オーディオカセットを含む通信教育であるが、必要に応じて短期間の面接授業を組み合わせている。登録学生数が少数のため、ラジオやTVなどのマスメディアは、使用されていない。校外の面接事業を行うチューターは、ほとんど教育学部に属している。この校外学習プログラムが始まった当初、登録学生のほとんどは、教員であった。しかし、今日では、登録者の職業的属性は多様化している。また、CUESは、新しい試みとして、看護学、経営学、ソーシャルワーク、食品工学など、専門職教育のプログラムの提供も開始している。他方、受講生は、たんにニュージーランド国内に限らず、南西太平洋にも拡大しつつある。

高等教育のほかに、技術教育のための通信教育には、ニュージーランド

技術通信教育機関（NZTCI）がある。35,000人の学生がこの通信教育を利用している。この通信教育は、ニュージーランドの対外援助プログラムの一環として、海外の開発途上国に居住する学生も受講することができるようになっている。このコースを卒業した学生には、取得単位に応じて各種の資格が与えられる。通信教育に使用される媒体は、印刷教材が主で、放送はほとんど使用されていない。

また、教員養成のためには、教員のための上級学習プログラム（ASTU）という現任訓練のためのプログラムが実施されている。

11 パキスタン

パキスタンは、急激に増大する人口に対し、いかに教育を提供するかという大きな問題に直面している。そこで、従来の公教育の限界を克服する新しい手法として、遠隔教育に関心が寄せられている。

パキスタンにおける最初の遠隔教育は、公開大学の試みで始まった。現在、この試みは、Allama Iqbal公開大学（AJOU）として、すでに11年の実績を持っている。この公開大学は、高等教育の機会を持てなかった成人、あるいは、すでに仕事についている専門職を対象とするもので、現在、65,000人の学生が登録している。AIOUは、中央本部、地方学習センター（10箇所）、地区学習センター（150箇所）の三層から構成されている。地方学習センターには、実験室、図書館、ワークショップルーム等の設備があり、地区学習センターを後方支援する仕組みになっている。地区学習センターは、非常勤のスタッフによって運営されており、現在約1,000人の非常勤スタッフが、大学から提供される65の講座のチュートリアルにあたっている。チューターは、1コースにつき1人配備されている。統計によれば学生の68パーセントがこれら学習センターを利用している。大学は、平均して、毎学期、300本のラジオ番組と75本のTV番組を制作し、これらの番組は、各講座のコーディネータによって制作されることになっていて、パキスタン放送公団（PBC）とパキスタンテレビ

(PTC)を通じて放送されている。

高等教育のほか、同公開大学は、教員養成のためのプログラムも実施している。1981年までに、65,000人の初等教育教員が、この制度の下で養成された。また、大学院レベルのコースも設置されている。

遠隔教育の技術者の養成は、まだ、充分には行われていない。AIOUは、イギリスなどにスタッフを派遣し、要員の技術研修に力を入れている。

12 パプアニューギニア (PNG)

PNGでは、校外学習カレッジ (COES) が、1956年以来、中等教育レベルの通信教育を実施してきている。この通信教育は、主に、十分な教育機会を得なかった公務員の再教育のために計画されたものである。開校当初、このカレッジは、あまり高い社会的評価を得ていたわけではなかった。また、1964年までは、コースの教材や内容は、オーストラリアのクィーンズランドで制作されたものを使用していた。

しかし、1981年に、COESに従来の公教育にかわる新しい普通教育の提供を総合的に行う機関であるという位置付けが政府によって与えられることとなり、PNGの遠隔教育は、本格的に開発されることとなった。

現在、9,000人以上の学生が、このカレッジで学んでいる。このカレッジは、第7学年から第11学年までを対象とし、英語、数学、社会科学、商学、科学、環境学、公民等の教科を包括している。課程が修了すると普通の学校と同様に卒業証書が与えられることになっている。COESは、現在、教材を制作する23人の専門スタッフと、それをサポートする48人の補助スタッフによって運営されている。教材は、主に、印刷教材を使用するが、英語に関しては放送も利用されている。また、カセットテープの活用も進められている。1983年には、18の地方学習センターも開設され、さらに70の地区学習センターが全国各地に設置されている。

13 フィリピン

フィリピンでは、遠隔教育は主に学校の外にいる青少年や成人に対して教育を提供する手段として活用されている。このような人々が遠隔教育を受けやすいよう、コース選択、進度、試験などについて柔軟性をもたせるように制度が運用されている。

フィリピンの遠隔教育は、中等教育、教員教育、市民教育の3つのレベルから構成されている。

中等教育レベルでは、1983年に遠隔学習供給システム(DLDS)が、開設され、13の実験的学習センターが設置された。そして、9つの学習モジュールが制作されている。

市民教育レベルでは、フィリピン生涯大学(PUL)の社会教育部門が、食糧増産、省エネルギー、企業経営等についてのモジュールを開発している。また、これ以外にも、SLIMMという農村に住む母親のための自己学習モジュールも提供されている。

遠隔教育による教員養成については、Baguio国立職業訓練校(BVNS)が、教育文化体育省の指導の下に、その実施を担当している。

このプロジェクトは、CETと呼ばれ、教育計画実行作業委員会(EPI TF)の教育コミュニケーション室(ECO)が、教材開発に当たっている。教科には、今日の教育動向、ESL、フィリピン語、社会科教育法がある。ミンダナオ島では、ミンダナオ大学が、ダバオ市とクタバオ市に局を置き、ラジオ放送を通じた教育訓練番組を独自に開発している。このコースを受講することで、学生は修士号を取得することができるようになっている。学生は、登録後、数日間、同大学キャンパスでオリエンテーションを受けた後、放送と印刷教材による講義を受講することになる。これ以外にも、学生は中間試験と期末試験に再度登校することを義務づけられている。修士コースの学生は、大学で学ぶ一般学生と同じ内容の教材を使用し、試験問題も同じである。

14 韓 国

韓国では、遠隔教育は、初等教育についてはラジオ放送、中等教育についてはラジオとTVの併用、高等教育についてはTVとラジオを併用した通信教育大学の3つの部分から成っている。

初等教育レベルについては、1974年から放送教育が開始された。番組は、一般教育、教員向け、両親向け、教育ニュースの4種類があり、1番組15～30分で、全体では1日3時間の放送時間を占めている。年間では、3,000本の番組が制作、放送されている。

中等教育レベルでは、放送通信高等学校(ACHS)が、1974年から開始されている。現在、48校が開設されており、35,000人の学生が学習している。これらの学生のうち、75パーセントが、経済的に恵まれない勤労青少年である。

高等教育レベルでは、1972年に韓国放送通信大学(KCU)が、2年制の短期大学として開設された。この短大の開校には、政治的な背景も存在した。というのも、毎年、多数の大学進学希望者がいるにもかかわらず、激しい受験競争のため、進学できないものが続出するという状況が続いていたからである。KCUの開校は、これらの学生に高等教育の機会を提供するものであった。したがって、半面、KCUに学ぶ学生には、自ら進んで入学したのではないという不満が常に存在していることも事実である。しかし、KCUには、これとは別に、経済的理由等で高等教育から疎外されていた成人に対して、新たな学習機会を提供するという積極的意味もあった。

KCUは、1983年3月に10学部から成る5年制の大学に昇格した。現在の学生数は、約120,000人である。入学選考方法は、コンピュータによる抽選と高校時の成績にもとづいて行われる。しかし、それでも過去10年間でみれば、志願者のうち、わずか30.74パーセントしか入学していない。この同じ時期で、無事卒業した学生は、33,800人で、これは志願者総数の29.9パーセントにあたっている。

カリキュラムは、一般教養科目と専門科目の2種類で、140単位の取得が義務付けられている。学部レベルの学生は、5年間で卒業するよう求められている。教材は、印刷教材（教科書）とラジオ放送によって提供される。まだ、TVの利用は行われていないが、独自のビデオカセットの開発が現在進行中である。大学の教授陣は、現在、50人である。

15 スリランカ

スリランカでは、これまで学校教育レベルとしては、遠隔教育に対してそれほど高い必要性があったわけではない。とくに初・中等教育に関しては、これまで民間の通信教育が行われている程度であった。高等教育のほか、民間セクターによる遠隔教育には、TVを使った数学と科学の通信教育、ラジオを使った社会科、英語、科学の学習番組がある。

これに対し、遠隔教育による公開大学の試みは、活発である。スリランカでは、大学進学率は、わずか2パーセントに過ぎず、以前から代替的な職業・技術教育のシステムが求められていた。この必要を満たすため、1980年に公開大学が設立された。この大学では、数学、科学、経営学、電子・情報工学等の学位を取得できる。現在、18,000人の学生が同大学で学んでおり、新たに、食品科学、企業経営、言語などの教科も加えられた。この公開大学を行うため、TVとラジオが利用されている。コースは、6カ月から3年までの幅があり、講義内容は、イギリスの公開大学に準拠している。

また、遠隔教育に関する最も新しい試みとして、教員養成への利用が行われている。スリランカでは、140,000人の教員の内、35,000人が専門的訓練を受けていない。これらの未熟練教員に対して、効果的な訓練を提供する手段として、遠隔教育の役割に期待がかけられている。この教員訓練のためのプログラムとして、すでに小学校教育コースと、中等教育レベルでの数学・科学コースの2つのコースが実施されており、現在、数コースが準備中である。このプログラムは、教育省遠隔教育部が統括し、各地

方に主任チューター1名とフィールドチューター数名が配置されている。また、全国に1985年までに300個所の学習センターを設置する計画が進められている。

遠隔教育にたずさわるスタッフの訓練教育も急を要する課題となっている。現在、現場のスタッフのために3冊のハンドブック（教材執筆・レイアウト・制作・編集、チューターと通信教育教師のための指導要領、管理・運営）が出版、配布されている。これと並行して、スウェーデン国際開発援助機構（SIDA）の援助で遠隔教育専門家の養成が開始されている。このプログラムは、初等教育専攻、中等教育レベルの数学・科学教育専攻、教育学学位取得の3つのコースを用意しており、60時間のトレーニングを受講者に義務づけている。このプロジェクトの予算はおよそ100万USドルで、ほとんどがスウェーデンの援助によって賄われるものである。

16 タイ

タイでは、1958年以来、教育省の指導の下にラジオを通じて遠隔教育の試みが続けられてきた。1978-79年には、国立教育ラジオネットワーク（NERN）が設立され、初等教育レベルの遠隔教育は、一層充実したものとなっている。また、このNERNの下に教育技術センター（CET）が1982年に置かれ、学校教育のために、ラジオ教材番組を週に25.5時間、NERNを通じて放送している。

高等教育レベルでは、スコタイ・タマチュラート公開大学が1980年に開校された。本部は1984年に建設されたが、校舎はバンコク市内の5つのビルに分散している。これまでの入学者総数は、20万人に及び、タイの各地方にくまなく及んでいる。この大学は、一切入学試験を行わず、希望者は誰でも入学が出来る。当初の開校学部は、文学部、教育学部、経営学部の3つであったが、その後、1982年に法学部、保健学部、家政学部、農学部などの学部も追加され、さらに政治学部の追加も計画されている。学生の90パーセントは、勤労成人である。

講義に使用される主要教材は、印刷自習教材とオーディオカセットで、この他、ラジオとTVも補助的に利用されている。また、各地方に学習センターがあり、補助的な面接授業も提供されている。学生は週に15時間学習することを求められるが、この時間の70パーセントが、教科書を読むことに当てられる。卒業に必要な単位をすべて満たした学生は、集中専門強化プログラムを受講することが義務づけられ、そこで学習の成果について評価を受けることとなっている。

現在、同大学のスタッフ数は、431人で、そのうちの106人が専任の教職員である。将来は、さらに、500～600人まで、人員を増やす計画がある。そのときは、総人員の3分の1を教員とする予定である。また、他の大学や専門機関からも客員教員を招聘する計画も進められている。

このほか、大学の正規のプログラムとは別に、2種類の生涯学習のプログラムが用意されている。1つは、入学に一切の制限を設けず、成績に応じて資格が取得できるプログラムであり、他の1つは、政府や警察などの行政機関との共同プログラムで、これらの行政機関の職員教育を同大学が肩代りして行うものである。この共同プログラムに現在参加している行政機関は、警察庁、国土庁、農業協力省であり、それ以外にも、バンコク銀行がこのプログラムを利用している。

D 特徴的な事例

レポートは、先述の遠隔教育に関する各国別の現状と動向に加えて、特に中国における成人対象の高等教育に関する遠隔教育、並びに、南太平洋大学（USP）における通信衛星利用の遠隔教育の試みについてケーススタディを行っている。以下、この2つについて、簡単に紹介する。

1 中国における成人対象の遠隔高等教育

a. 概況

中国における成人対象の高等教育の目標は、非常に明確である。つま

り、現場の労働者、農民、第一線の教員に対して職務の遂行に関する具体的、実践的な知識を提供することである。教科には、科学、エンジニアリング、農業、医学、人文科学、歴史、哲学、経営学が含まれ、教育手法も、面接授業、通信指導、ラジオ・TV番組、自習教材による独修等を併用している。政府は、できるだけ多くの人々がこの教育プログラムに参加するよう奨励しており、その方法の一つとして、各種公社に対して、労働者教育にかかる費用を、総賃金の1.5パーセントまでの範囲で生産コストの中に繰り入れることを認めている。この措置によって、労働者は自分の属する生産単位の許可さえあれば、一般就労時と同額の賃金の保障を受けながら学習プログラムに参加することができる。この場合、授業料は、全額生産単位から支払われる。

しかし、これらの措置はあるものの、中国における遠隔教育の活用は、まだまだ充分ではなく、発展の途中にあるといえよう。

b. ラジオテレビ大学の試み

中国では、ラジオテレビ大学が設置され、財務管理、法律、人文科学、農業等の各分野の教員や人材の養成に貢献している。従来、中国では中等教育修了者の95パーセントは、大学等の高等教育を受ける機会を享受できずにいた。したがって、ラジオテレビ大学の開設は、これらの層に高等教育の機会を提供する上で大きな役割を果たすものと期待されている。同大学は、中央、広域地方、地方の各レベルにおいて組織されている。1984年度統計では、9つの地方でUHF波を利用したプログラムが設置される予定となっており、同時に85の学習センターが、全国的に開設される予定である。このセンターでは、オーディオ・ビデオ・ラボ、図書館、実験室等の設備が完備されることになっている。

この他、456の既設の高等教育施設を活用して、通信教育学部や夜間学部が、学部教育レベルのコースを開設している。

これらのコースには、学位取得コース、技能訓練コース、単一教科履修コース等、受講生の多様なニーズに対応できるようカリキュラムが編

成されている。現在、319,000人の学生が、このプログラムに登録されている。

これ以外にも、2～3年制の各種成人高等教育プログラムが、用意されている。しかし、これらは必ずしも遠隔教育の手段を利用したものではなく、多くが従来型の教育方法の下に行われている。

c. 中国の遠隔教育に関する諸問題

現状では、中国の遠隔教育は、必ずしも広範な大衆のニーズに応えきれているとはいえない。施設、設備が不十分なため、従来の通信教育と新しいラジオテレビ大学との間に効果的な提携が行われているとはいえないのである。また、広大な国土を考えると、山間部や遠隔地など、TV電波が届かない地域は、まだまだ、数多く存在している。とくに、科学系の実験については、通信教育の受講生は、大学から実験教材を配布されておらず、テレビ大学や通信教育大学の学生は、既存の大学の施設を借りて実験をする以外に方法はない。また、通信教育に適した教材の開発も遅れている。これらの問題の解決のために、将来はラジオテレビ大学の番組を通信衛星を利用して、より広範に提供することや、学習センターの中に実験室を設置することなどが、現在計画されている。

そして、将来は、これら遠隔教育型の高等教育機関が、従来型のそれにとって替わるようになることも十分予想できるところとなっている。

2 南太平洋大学 (USP)

a. 経緯

太平洋地域における通信衛星ATS-1は、1966年にNASAによって打上げられたもので、ハワイからクック諸島にいたる範囲をカバーするものである。この衛星は、太陽電池によって稼働し、2,000ドルという非常に低コストの設備を持つだけで双方向のラジオ電波の送受信を可能にした。この衛星を使用して、1972年に衛星による太平洋地域教育・コミュニケーション実験プロジェクトが開始された。そして、その

年の4月には、ホノルルのイースト・ウエスト・センターで開催されたユネスコの「南太平洋における社会科学」セミナーの会場とトンガ科学教員協会が衛星通信で結ばれ、発表の送信や意見交換の実験が行われた。このような衛星通信による地域間会議やセミナーの双方向通信に対する衛星利用は、トンガ、ニウエ、クック諸島、フィジーでも1974年8月に実験が行われている。

通信衛星はこのような利用以外にも大学の校外講義に幅広く活用されている。その最も典型的な事例が、USPの事例であるといえよう。

USPの通信衛星を使った遠隔教育は、1974年以来、1985年8月現在まで、スヴァのスタジオを中心に、クック諸島、キリバチ、ニウエ、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツヴァル、ヴァヌアツの8つの地域センターでATS-1を使って実施されている。

b. 利用状況

開始当初の1973年度の目標は、週10時間ATS-1を利用し、毎日1時間30分のUSPの校外講義を行うことであった。1974年の9～10月には、このUSPネットワークの完全稼働が達成され、同年1～10月の実績では、全衛星利用時間の6.7パーセントに当たる18.6時間が遠隔教育に当てられた。1975年では、59時間の校外講義が行われ、1976年では、107時間に拡大した。

1984年までに、このUSPのプログラムのために週23時間までATS-1の使用時間が拡大され、そのうちの11時間がチュートリアルに利用された。ただ、衛星通信を使ったチュートリアルの問題点は、対象地域が広大なため、最高4時間の時差が生じることである。また、日付変更線を跨ぐため、プログラムが休日にずれこむ場合もある。これらのファクターは、講義の出席率に直接的に影響を及ぼしてしまうのである。また、文化や風習の差もこれに関係し、女性の夜間の外出が好ましくないとされる地域では、衛星通信講義が時差のために夜間に跨がった場合、女性の出席がほとんど不可能になってしまう。こういった問題に対する

効果的な解決策は、まだみつかっていない。

しかし、これらの問題はあるものの、1983年中期～1984年後期では、33人の講師が236の衛星通信講義を行い、1,668人の学生がこれに参加した。

c. 学習の実情と参加者の意識

1983年の第2学期を対象に行った調査によれば、USPの通信衛星講義に出席した学生数は平均5人、利用可能時間に対する実質利用時間比率は平均63.8パーセントで、講師と学生の発言時間比は5:1、講義1回当たりの質問出題頻度は平均2.66問であった。この調査結果は、USPの衛星通信講義が通信衛星の特徴である双方向コミュニケーション機能を充分生かしきっていないことを示していた。その後、1984年の大学2学期の調査では、関係者の努力により、出席者数が平均7人、実質利用時間率は平均93パーセント、質問出題頻度は平均5問と、改善が認められたが、講師と学生の発言時間比は5:1のままで、ほとんど変化が見られなかった。USPでは、この比率を2:1まで引き下げたいと考えている。

1982年第2学期～1983年第1学期にこのプログラムに参加した講師、学生に対しUSPが行った簡単なアンケート調査によれば、大学のスタッフの中には、通信衛星を利用した学習に対して批判的な見解を持つものもいたが、質問に回答した学生（Tonga 15, Kirivachi 10, Tuvalu 5）のほとんどは、この試みを好意的に受け止めていることが分かった。（Tonga 15, Kirivachi 9, Tuvalu 5）

E ま と め

以上、ユネスコがまとめたアジア太平洋地域における遠隔教育の利用と現状に関するレポートについて、その内容を概観してきた。このレポートが明らかにするところを簡単にまとめておきたい。

まず、同じアジア太平洋地域とはいっても、オーストラリアやニュージー

ランドなどのような既開発地域とその他の第三世界に属する地域との間で、遠隔教育に対する利用の基本理念や政策的位置付けに大きな差が存在することである。開発途上の国々にとっては、遠隔教育は基本的に国民に共通する初等教育レベルのニーズを満たすための効率的な教育手段であり、高等教育への利用は当面の重要な課題とはなっていない。これに対し、既開発地域では、遠隔教育は学校教育を補う多様な教育機会のひとつとして位置付けられ、その活用の考え方も選択の多様性を原則としているように思われる。

しかし、そのような差は存在するものの、アジア太平洋のほとんどの地域で、遠隔教育に対して強い関心と積極的な開発への意欲が認められることも事実である。とくに、遠隔教育の高等教育への利用に関して、大きな関心を示している国々として、アジアの中進国家群に注目しておく必要があると思われる。これらの国々では、大学に代表される伝統的な高等教育制度にかわって、より経済的に効率的で、社会的に公開性を持つ遠隔高等教育に強い関心を寄せている。遠隔教育を活用した高等教育にもっとも切実な必要をもっているのはこれらの国々であるといえよう。

一方、太平洋地域での通信衛星を使った遠隔学習の試みも注目しておく必要がある。今後、発展が期待される太平洋地域の国々にとって、衛星通信による高等教育の可能性を見極めることは、たんに教育機会の効率的な提供を実現するにとどまらず、国家統合について新しい手段の出現の可能性をも示唆するものとなろう。この意味で、これらの地域と深い関係をもつ日本が、これらの新しい国々の教育実験に対しどのような援助や協力ができるかを十分考慮しておく必要は大きいと思われる。

最後に、この報告書自体の問題点を一つ指摘しておきたい。この報告書には、アジア太平洋地域における遠隔教育の現状に関する報告と合わせて、遠隔教育に関する理論や技術、機関の運営等についての論文が紹介されている。これらの論文はそれなりに貴重な示唆や提言を含んでいるが、残念なことに、この地域の遠隔教育の固有の条件等について、十分な論点の展開が行われているわけではなく、むしろ欧米先進諸国の遠隔教育においてすでに指摘され

ているような共通の問題等について繰り返し整理を行うにとどまっている。そして、アジア太平洋地域において遠隔教育を展開するにあたっての固有の問題とその解決の方法については、ほとんど触れられていない。このことは、いいかえれば、アジア太平洋地域において、遠隔教育に対する独自の取組が始まったばかりであることの証左であろう。今後、これらの地域でどのような個性的な遠隔教育の試みが結実するか注目してゆきたい。